

ぜひご利用ください！

群馬県版オールハザードBCP策定フォーマット ～ぐんまの会社のBCP～

近年、地震や風水害、感染症、ブラックアウト等、備えるべき事象が多様化しており、サプライチェーンや物資調達等の事業継続性を強化していくには、平時から事業継続計画（BCP）を策定しておくことが重要です。

群馬県は、このような時代のニーズに即して「群馬県版オールハザードBCP策定フォーマット」を公開、提供しております。本フォーマットは、地震、風水害、感染症といったリスク毎にBCPを策定するのではなく、事業中断を引き起こすいかなる不測の事態にも対応した「オールハザードBCP」となっており、A3版2枚のコンパクトサイズで大きな負担なく作成が可能なのが特徴です。

この機会にぜひ本フォーマットを活用して、自社の事業継続力強化にお役立てください！

●群馬県版オールハザードBCP策定フォーマットの特徴

- ・地震、風水害、感染症といったリスク毎ではなく、**事業中断を引き起こすいかなる不測の事態にも対応**
- ・**7業種（※）**に対応し、**県内主要業種をほぼ網羅**
- ・**A3版2枚のコンパクトサイズ**で大きな負担なく作成可能
- ・**「策定の手引き」付き**で、初めてでも簡単に作成可能

※【対応7業種】

- | | |
|-------|---------|
| ①卸小売業 | ⑤飲食業 |
| ②製造業 | ⑥運輸業 |
| ③建設業 | ⑦その他汎用版 |
| ④宿泊業 | |

群馬県版オールハザードBCP策定フォーマット(記入シート)のイメージ



「群馬県版オールハザードBCP策定フォーマット～ぐんまの会社のBCP～」は、穴埋め式のエクセルシートで、本フォーマット各項目に記入例を参考に言葉を置いていく感じでBCPを完成できるよう工夫しています。

フォーマット見本（記入例）・策定の手引きは群馬県ホームページに掲載！

URL：<https://www.pref.gunma.jp/page/217120.html>

実際に自社でのBCP策定に本フォーマットの活用を希望される場合は、記入用シート（Excel形式）をご提供しますので、以下のFormsより、お申込みください！

URL：<https://forms.office.com/r/p9pP1Z38XZ>



問合せ先

群馬県 産業経済部 地域企業支援課 経営・事業承継支援係 TEL:027-226-3339

必要な事項は記載されていますか？



インボイス記載事項チェックシート

インボイス

- 発行者の氏名又は名称
- 登録番号
- 取引年月日
- 取引の内容
(軽減税率対象なら、その旨)
- 税抜又は税込価額の合計額(税率ごとに計算)
- 適用税率(10%又は8%)
- 消費税額等(税率ごとに計算)
- 宛名

書類の名称は自由
(納品書・領収書など何でもOK)

宛名

取引の内容
(軽減税率対象なら、その旨)

適用税率

発行者の氏名又は名称
登録番号

請求書		
		R6. 〇月分
A株式会社御中		
※は軽減税率対象	税抜金額	税額
牛肉 ※	10,000円	800円
割り箸	3,000円	300円
⋮	⋮	⋮
10%対象	25,000円	2,500円
8%対象	13,000円	1,040円
B株式会社 T1234567890123		

取引年月日
(一定期間をまとめてもOK)

税抜又は税込価額の合計額
(税率ごとに計算)

消費税額等
(税率ごとに計算)

簡易インボイス ◀ 小売店・飲食店など、不特定多数を相手にする事業なら発行できます

- 発行者の氏名又は名称
- 登録番号
- 取引年月日
- 取引の内容
(軽減税率対象なら、その旨)
- 税抜又は税込価額の合計額(税率ごとに計算)
- { 適用税率(10%又は8%)
or
消費税額等(税率ごとに計算) } どちらかでOK
- 宛名 ← 不要 (「上様」でもOK)

宛名なしOK!

_____様	領収書	R 6年●月●日
12,500円也 (10%)		
飲食代として		B株式会社
※簡易インボイス対象		T1234.....

適用税率が
書いてあるので
消費税額は不要!

発行時のワンポイント・アドバイス

法令上の記載事項ではありませんが「簡易インボイス対象である旨」を記載しておく、「記載不備のインボイスでは？」と誤解した取引先から確認等を受ける手間が減らせます。

記載不備のインボイスを受け取った場合



この領収書、消費税額の記載がない…？



もしかしたら簡易インボイスかもしれません
 ➡ 簡易インボイスなら 税率さえ書いてあればOK！

簡易インボイスが発行可能な事業

スーパー・コンビニ・百貨店・文具店・雑貨店などといった小売店、
 飲食店、タクシー、時間貸し駐車場、写真店、旅行会社・旅行代理店、
 その他不特定かつ多数の者を相手にする事業

(例) 通販サイト、ホテル、航空機、レンタカー、宅配サービス、会員向けセミナー etc.



記載事項が明らかに誤っている…



誤り・不足事項を取引先と共有して確認を受ける
 ことで、自ら修正することも可能です！



ここを直します！



了解です！



確認時のワンポイント・アドバイス

修正した請求書に「修正事項●月●日先方確認済み」といった文言を記載しておけば、確認を受けたことを明らかにできます！

その他ワンポイント・アドバイス

インボイスの消費税額、計算方法はありますか？ — 1,345円？



1円未満の端数処理は、1インボイス
当たり、税率ごとにそれぞれ1回

➡ 商品・明細行ごとの端数処理は×

【発行者の皆様へ】

端数処理は、受領側では確認が難しいので、発行側の責任でしっかり確認をお願いします！

対価の額	消費税額
5,106円	510円
8,359円	835円
合計	
13,465円	1,346円

2024年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要

中小企業庁より公表された2024年版中小企業白書・小規模企業白書について、その概要をご紹介します。詳細は、中小企業庁ホームページ(右記二次元コード)をご確認ください。

中小企業白書



小規模企業白書



2024年版中小企業白書・小規模企業白書のポイント

2024年版中小企業白書・小規模企業白書では、第1部で能登半島地震の状況や、新型コロナウイルス感染症の影響と対応、中小企業の現状と直面する課題、今後の展望について分析。第2部では、環境変化に対応して成長する中小企業や売上の確保などの経営課題に立ち向かう小規模事業者、そしてこれからの中小企業・小規模事業者を支える支援機関について分析している。

【概要】

(第1部 中小企業・小規模事業者の動向)

- ◆令和6年能登半島地震の被災地域では、被災以前から生産年齢の人口割合が低く、高齢化が進展している。災害への備えとして、BCP策定を行うことが重要であり、策定する企業数は増加傾向。
- ◆新型コロナウイルス感染症への対応策として、政府は休業要請等を実施。その影響を受ける企業に対し、事業の継続や雇用の維持に向けた緊急的な支援を行うことで、失業率や倒産件数は比較的低い水準で推移した。その後、各種措置の終了に伴い倒産件数は増加したが、失業率は引き続き低水準で推移。また、倒産に占めるゼロゼロ融資を利用した企業の割合は低い。
- ◆2023年度の中小企業の業況は、年末にかけて売上の増加に一服感が見られたものの、中小企業の業況判断DIは高水準で推移している。一方で、中小企業の経営課題として、原材料価格の上昇、人手不足の状況が見られる。
- ◆売上高が感染症による落ち込みから回復する一方で、人手不足が深刻化。人材の確保に向けて、経営戦略と一体化した人材戦略を策定した上で、職場環境の整備に取り組むことが重要。人材育成は人材の定着や労働生産性の向上にもつながることが期待されている。
- ◆春闘の賃上げ率・最低賃金の改定率は過去最高水準。一方で、賃上げの原資となる業績の改善が見られない中でも、人材確保の必要性や物価動向を背景に、賃上げを行う企業が増加。
- ◆人手不足への対応策として、採用などの人材確保に加えて、省力化に向けた設備投資も重要。規模の小さな企業ほど省力化投資が進んでおらず、省力化の取組余地が大きい。省力化投資は人手不足緩和だけでなく、売上高増加にもつながることが期待される。今後は、商品の低コスト化・数量増加への対応以上に、単価の引上げによる生産性の向上も追及する必要がある。
- ◆賃上げ原資の確保に向けて、価格転嫁の促進が重要。価格交渉が可能な取引環境が醸成されつつあるが、コスト増加分を十分に転嫁できておらず、転嫁率向上のための取組強化が必要。
- ◆半数近くの中小企業で後継者が不在であり、後継者が決まっている中小企業においても、後継者の経営能力や相続税・贈与税といった課題を抱えている企業が見られる。

(第2部・中小企業白書 環境変化に対応する中小企業)

- ◆足下では、約9割の中小企業が投資行動に意欲的な経営方針を示している。企業の成長には、人への投資、設備投資、M&A、研究開発投資といった投資行動が有効。また、成長投資のための資金調達や、支援機関が果たす役割は重要であり、支援体制の強化も必要。

(第2部・小規模企業白書 経営課題に立ち向かう小規模事業者)

- ◆小規模事業者は、コストを把握して適正な価格設定を行うことや、顧客ターゲットを明確にして新規顧客獲得に取り組むことで、売上高の増加につながる事が期待できる。また、開業費用の少額化が進んでおり、創業にチャレンジしやすい環境となる中で、創業に挑戦する若年層が増えている。また、小規模事業者を支援する支援機関の活用効果は高いが、人員不足が顕在化しており、支援体制の強化が必要。

【事例集より一部抜粋】

◎株式会社ホテル松本楼(群馬県渋川市)

- ・株式会社ホテル松本楼は、同県中部の伊香保温泉で、温泉旅館の経営を行う企業。(資本金1,000万円、従業員数118名)
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休業期間中も、従業員の解雇や休業・減給は一切行わず、従業員向けの多種多様な勉強会を実施し、接客スキル向上に注力。
- ・感染拡大以降に生じた需要変化に目を付け、事業再構築補助金を活用して地域内初のパン店「伊香保ベーカリー」を立ち上げ、顧客ニーズに即した幅広い商品を展開して業績を拡大。廃業ホテルを改修し、犬と宿泊できるホテルも開業。
- ・全客室へのタブレット導入を行って個人向けサービスも強化し、従業員の負担軽減・勤務環境改善だけでなく、顧客満足度向上やリピーター増加に貢献。
- ・事業の多角化が事業回復に寄与、現在では総売上高が感染拡大前の水準まで回復、黒字転換を実現。



松本光男社長とおかみの由起氏



伊香保ベーカリー

◎LEATHER WORK MAKE(沖縄県北谷町)

- ・LEATHER WORK MAKEは、皮革製品の製造・販売を行う事業者。(従業員数3名)
- ・受注が順調に入る一方で、利益は赤字であり、事業継続に必要な運転資金が減少する状況にあった。
- ・沖縄県よろず支援拠点の支援を受けた際、原材料費に利益を乗せただけで、製品価格を設定しており、人件費や水道・光熱費等の製造にかかる費用を考慮していないことが課題と判明。
- ・よろず支援拠点の助言を受け、製品を作る際にかかった時間や費用を製造工程ごとに計測し、製品の原価を把握した上で、十分な利益を確保できるよう価格設定の見直しを図った。また、その根拠を顧客に明示できるよう工夫した。
- ・商品単価は上がったものの、その根拠を適切に示したことで、顧客数への影響なく、収益の改善を果たすことに成功した。



山城良太氏



LEATHER WORK MAKEの皮革製品